

資料7

地域課題に関する情報提供

伊藤泰子委員

一人暮らしの高齢者の増加により、終活・相続に関する問題が起きています。最近、民間の「終活・相続」センターができています。

さて、重大な問題を民間に任せて良いものか？市・社協が相談窓口となり、任意後見制度を通じて使いやすい仕組みづくりをしていく必要が迫られている。

民間利用→・果たして人生最後の重要な問題に責任ある対応をしてもらえるか？

- ・問題行動は起きないか？
- ・個人受託された時→その方がいつまで生きているか。

チラシ・新聞広告欄に掲載されますが、公で取り組むべき課題だと考えます。

小笠原昌之委員

私は高齢者介護には①身体介護と②認知症介護の2種類があると思っていましたが、近年、障がい者が高齢になり介護保険優先にて私ども施設に入所されることが多くなってきましたが、障がい者対応に長けた職員が居ないことから、③障がい者介護という新しい一面が出てきていると感じます。また、外国の方であり日本人と接して来られなかった方が高齢となり、介護が必要になるケースがあるようです。介護サービス業としては、基本的にはお断りなどができない中、日本語が上手でない外国人高齢者が利用者となった場合、どう対応しようかと検討しているところです。（④外国人高齢者介護）

だいぶ介護の種類が増えてきました。

河田宗康委員

逆に、必要性が低下している施策や内容の薄い取組内容があるようでしたら、項目から削除してみてもいいのでは？

枝葉がのびればのびるほどに、栄養が行き渡らなくなるのでは。というより、慣例的でマンネリ化してしまっている取組内容もあるのでは？